インフォーマルセクター10年の変容とタイ民主主義
Change of Informal Sector in the 10 years and Democracy in Thailand

Yuji Mizukami
Faculty of Humanities Chiang Mai University

Abstract

Informal sector which is large economic sector have a lot of labor in Thailand which has been drastically changed in this decade. Since the coup in September 2006 collapsed Thakshin Administration which made benefit to informal sector, it was to be reported that some of people in informal sector actively support and participate anti-Democrat party government, red shirts movements. After the forceful protest against Abhisit administration that leaded to violent military crackdown on 10 April and 19 May in 2010, nowadays each pro-Thakshin ruling party and anti- Thakshin opposition party understands how people in informal sector have significant political role in election, security and to satisfy their feelings turned to be some of major purposes for economic policy. The purpose of this study is to clarify what factor is important to make them to be involved in political activities by analyzing statistical data which are collected by National Statistical Office Thailand (NSO).

In the first section, considering that what is character of the red shirts supporters who are actively joining in political rallies and movements coming after 2006 coup is consist of labor in informal sector. In the following section, reviewing change of Thai government's policy for informal sector that is trend to including informal sector to formal sector, especially Thaksin administration's policy was beneficial to them. The third section is to explain the socio-economic changes in informal sector from 1994 to 2010 by using tables and graphs opted from informal sector statistic.

The main findings of this study are following ;1) During 1994 to 2005,in regard to in Bangkok , Central , South region could be observed significant decline of informal sector ratio, North and North-east region was seen relatively small amount of decline, thus, so-called Thakshin's political bases had been keeping high informal sector ratio. Further it might be seen co-relation between Bangkok's ratio and North and North-east's ratio after 2005. 2) There have been aging trend in informal sector. As a rule, elderly has to been required using medical care service and somewhat depends their life on social security system, in other words, people in informal sector are sensitive cluster to their benefit from social service. 3) Educational level of people in informal sector after 2005 has been improving signify there might be substantial miss-matching in whole Thai labor market that be shown dissatisfaction with

socio-economic condition.

はじめに

タクシン政権の誕生から既に 10 年が経過した。また 2006 年 9 月 19 日のクーデターから既に 5 年以上が経過した。この 10 年間はタイの政治経済にとって大きな転換点であった。タクシン政権末期の 2006 年以降、黄シャツ及び赤シャツによる政治集会が途絶えることはなかった。政治動乱の主役の一つは、2009 年のパタヤＡＳＥＡＮサミット妨害、2010 年民主記念塔・ラチャプラソンでの大規模集会を実施した「赤シャツ」である。赤シャツの支持者には、小規模零細事業者・従業員で社会保障制度及び労働法の保護適用対象から除外されているインフォーマルセクター就業者が多いといわれる。

タクシン政権は、自らの支持基盤を固めるために 30 バーツ医療制度[1]やモタサイ・タクシー営業の法整備等の政策[2]を行ったが、こうした政策は、インフォーマルセクター就業者に多くの恩恵を与えたといわれる。他方、タクシン派の国民の力党のソムチャイ政権に代わって政権を運営した民主党のアピシット首相も 2011 年 7 月の総選挙前に「プラチャーウィワット政策」[3]を発表し、インフォーマルセクター就業者からの支持を獲得しようとした。インフォーマルセクター就業者からの支持を得ることは政権の安定にとって不可欠な要素として認識されるようになった。

従来、タイ政治の脇役であったはずのインフォーマルセクター就業者は、なぜこの 10 年間に劇的に政治的に重要なアクターとなったのであろうか。また赤シャツ運動に積極的に関与するなど政治的にアクティブになってきたのであろうか。本稿の課題は、インフォーマルセクター就業者がタクシン政権の成立以降の 10 年間でなぜ政治的にアクティブになったのか、その要因を解明することである。そこで、本稿では、インフォーマルセクター就業者構造の変容を国家統計局(National Statistical Office ;NSO)が公表している「インフォーマル労働者調査」の各年度版のデータ[4]を検討し、その政治的態度の変化を促すことになったインフォーマルセクターの構造変化を検証してみたい。

１．赤シャツはインフォーマルセクターなのか？

2009 年のパタヤでのＡＳＥＡＮ妨害事件、2010 年 3～5 月でのバンコク中心部での赤シャツ集会でも、テレビや新聞等の報道には必ずといっていいほど、番号つきゼッケンを着たバイクタクシー運転手の姿が映し出されていた。またチナワット・ハブンパートが代表

---

[1] 30 バーツ医療制度の導入経緯については、河森正人(2009)『タイの医療福祉制度改革』御茶の水書房を参照のこと。

[2] モタサイの法整備については、水上祐二(2006)「モタサイ・タクシードライバーの考察」『横浜国際社会科学研究』第 11 巻第 2 号を参照のこと。

[3] プラチャーウィワット政策のインフォーマルセクター就業者向けの内容については、水上祐二(2011)「プラチャーウィワット政策とタクシー運転手」『バンコク日本人商工会議所所報』2011 年 6 月号を参照のこと。

[4] NSO によるインフォーマルセクターの定義は、労働上の保護を受けることなく、社会保障に加入していない労働者とされる。本稿の全ての図は、各年度版のインフォーマルセクター労働者数に基づき筆者が集計したものである。

を務めるタクシー運転手の団体である「タクシー運転手の権利擁護協会」も赤シャツの主要な構成団体であった。そもそも 2006 年クーデターに最初の抗議を行ったのは、タクシードライバーであった。インフォーマルセクターは、本当に赤シャツの主要構成要因であったのだろうか。

アピチャート（2010）[5]は、ナコンパトム県及びタイ各地から収集したコミュニティーにおける赤シャツ支持者及び黄シャツ支持者の比較を行っている。同調査結果を基に、黄シャツ支持者には、公務員などが多いのに対して、赤シャツ支持者の職業構成として、インフォーマルセクター就業者多いことが特徴であると述べている。また、赤シャツ支持層を「新興中間層」(emerging-middle class)と呼んでいる。赤シャツを貧困層ではなく、「中間層」とみなすのは、ニティ・イーオシウォンと同様の見解である。他方 TDRI のエコノミストであるアンマーとソムチャイ(2010)[6]による国家統計局の社会経済調査統計を基にした計量分析では、赤シャツ支持層、黄シャツ支持層、両者でもない 3 つのクラスターには、明確な社会的な相違点はないとも指摘されている。

赤シャツ・グループが行った世論調査「レッドポール」は、データにバイアスが掛かっていること否めないが、赤シャツの属性を推察する上で参考になる。赤シャツの集会場でのアンケート調査によれば、赤シャツ集会の参加者の職業は、自営業 35%、会社員 19%、公務員・公営企業従業員 13%、主婦 8%、学生 2%、その他 23%であった。この数値を見る限り、フォーマルセクターに属すると思われる会社員、公務員・公益企業従業員の比率は、3 割程度であり、その他の多くはインフォーマルセクター就業層であるとみなすこともできる[7]。

インフォーマルセクターが即ち赤シャツであることを意味するわけではないが、両者は、かなりの部分が重複しているように思われる。では、なぜインフォーマルセクターが、赤シャツ運動に積極的に関与するなど、タイ政治にアクティブになったのであろうか。それを検討する前にタイにおけるインフォーマルセクターの変遷を振り返っておこう。

２．インフォーマルセクター政策の変遷

タイにおける最も重要な社会経済政策は、1957 年の世界銀行による提言を受けて以降、国家経済社会開発局(National Economic and Social Development Board,以下略 NESDB)が策定する 5 カ年計画である国家社会経済開発計画に沿うように決定されている。この国家社会経済開発計画の変遷を確認することによって、タイ政府のインフォーマルセクターに対する認識と政策動向の変化を覗うことができる。

---

[5] Apichat　Statiniramai(2010)”Sua Deang ku krai”, *Red Why*, Open Books.
[6] Ammar Siamwalla and Somchai Jitsuchon. (2010)."The Socio-Economic Bases of the RediYellow Divide: A Statistical Analysis" *Perspectives on a Divided Thailand*. Singapore: lnstitute of Southeast Asian Studies (ISEAS)"
[7] 水上祐二（2010）「赤シャツの組織とメディア」『バンコク日本人商工会議所所報』2010 年 5 月号

２．１．インフォーマルセクターの「排除・黙視期」

第１次（1961-1966）から第５次（1982-1986）までは、インフォーマルセクターに焦点を当てることがなく、もしくは排除すべき存在として認識していた時期であり、「排除・黙視期」と呼びたい。インフォーマルセクターはむしろ成長阻害要因に解釈され、1960 年にはサムロー・売春の禁止、1983 年には行商、露店商規制といった排除政策が中心であった。ただ、スラム問題の顕在化などを理由に、60 年代からスラム撤去、移転、低所得者用住宅供給といったスラム改善策は断続的に実施された。70 年代にはスラム改善プログラム、80 年代にはスクオッター地区の住宅番号許可等が実施され、スラム対策は許容型の政策にシフトしてきていた。他方、地域格差の是正、農村社会経済的状況の改善のために、多数の農村開発計画も実施された。その中でも最も大規模なものは、乾期の農村雇用創出を目標とする「農村雇用促進プロジェクト」であり、213 億.3500 万バーツの予算が割り当てられた。

２．２．インフォーマルセクターの「評価・促進期」

インフォーマルセクターが政策的に重要性を持つと認識されるに至ったのは、第６次計画（198７-91）からである。経済成長率の下落予想、労働力の増加といった都市失業増加の懸念から、第６次計画では都市失業を軽減する戦略の一つとして自営業促進が明確化された。当時はスラム、都市失業が憑依一体として捉えられ、都市貧困層の上昇（urban-poor upgrading）が政策的目標となったのであった。その促進策は、職業教育・研修の提供、金融的支援、規制緩和、下請け契約の促進等であった。ちょうどこの時期からタイにおけるインフォーマルセクター研究も活発化してきた。基本的にこの第６次計画期間では、インフォーマルセクターは都市失業の緩衝としての雇用増加にのみ、その注目が集まり、インフォーマルセクター雇用を増やすと同時に、その従事者の居住地といった社会的状況を底上げする政策が採用されたのであった。失業率減少以外にも、零細・小規模企業支援には企業家精神の促進も期待され、成長の原動力になることが想定されていた。この間に、具体的には、職業教育局主催の小規模企業家開発研修が実施されている。

続く第７次計画（1992-96）では、「持続可能な経済成長」、「所得分配」、「人的資源開発と生活の質の向上」を主要な目標に掲げていた。そこでも雇用拡大は重要な政策課題であり続け、第６次計画からの方針は継続されることになった。そこでは、よりインフォーマルセクター促進政策が明確化された。第６次計画のような都市貧困政策としての側面よりも、より中小企業支援といった経済的側面を重視した政策が多くなった。その背景にはタイへの多国籍企業の生産拠点移転に伴う直接投資の増加、金融自由化政策に伴う短期資金の流入による経済のバブル化といった背景がある。それらによって、成長への期待が形成されインフォーマルセクターの企業的側面が重視されるようになった。とりわけ 80 年代からのインフォーマルセクター研究の成果が取り入れられて、下請企業などの支援、熟練労働者の独立促進計画などが頻繁に策定された。

一方でバンコク都では、90 年に露店商規制の罰則化や、チャムロン知事（1985-92 在職）

に都市美化キャンペーンの攻撃対象とされ、突然の営業停止命令や撤去などの被害を受けることも多かった。ピチット知事（1996-2000 在職）の都市美化、洪水対策などで廃棄物、排水処理などで露店商の規制強化が行われた。失業率減少といった雇用の確保といった側面から経済的意味でのインフォーマルセクターが評価され、促進された一方、都市政策としては一貫することのなかった時期といえる。

２．３．アジア通貨危機後のインフォーマルセクター「統合期」

第８次計画（1997-2001）では、バーツ危機後の社会経済的混乱から、よりインフォーマルセクターの重要性が認識されるようになっている。それは、タイのバブル経済の破綻によって急激にフォーマルセクターの雇用危機が深刻になったが、インフォーマルセクターが雇用のバッファーとしての役割を期待されたことに起因するだろう。この時期から、とりわけ社会的セーフティーネット整備に重点が置かれ、インフォーマルセクター就業者を包含する社会保障制度の確立が目標とされたのであった。タイの国民皆保険化が目標とされ、30 バーツ医療サービス制度の実施、被用者社会保障制度のインフォーマルセクター就業者の統合等、インフォーマルセクター就業者のフォーマル化のための社会的状況の改善が図られたのであった。タイ経済においてインフォーマルセクターの依存度が認識され、成長の原動力という認識は残りながらも、インフォーマルセクターの永続を前提として体制内に統合することが目標とされたといえる。

タクシン政権期の第９次計画（2002-2006）では、人的資源開発に再度注目が集まり、教育制度改革や、地域格差是正、社会保障制度の拡充等が目標とされている。農村振興政策としては、一村一品運動、村落基金、人民銀行などがあげられるが、こうした政策の特徴は、農村での農外所得の機会を著しく増やすことになった。つまり農村でのインフォーマルセクター事業の振興でもあったのである。

他方、それと同時に、都市のインフォーマルセクター向けには、モタサイ・タクシーの登録制度の開始、ロットトゥーの登録義務化、免許制度などのインフォーマルセクターの規制強化と登録義務化による合法化が進展した。登録制度の整備、社会保障の適用範囲の拡大といったインフォーマルセクターのフォーマル化政策が近年の潮流となり活発な議論も巻き起こった。タクシン政権のインフォーマルセクター政策の特徴は、要するにインフォーマルセクターの持続を前提とし、経済システムの中に包含し、その厚生水準を上昇していくことに主眼がおかれていたのである。

３．インフォーマルセクターの近年の動向

タイにおける最初の公的なインフォーマルセクター報告書は、国家統計局（National Statistical Office,以下略 NSO）による 1994 年度版報告書である。その後、2005 年度版発刊し、それ以降は毎年インフォーマルセクターのデータが公表されるようになっている[8]。

[8] なお報告書は、年に 4 回実施される労働力調査 Labor Force Survey の元データの一つを利用して集計されている。標本抽出法は、層化二段抽出法を採用している。

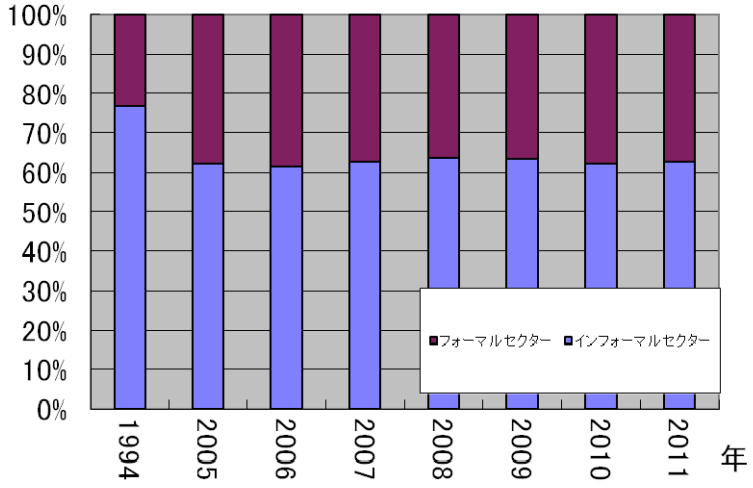
NSO の調査報告書においては、共通して「社会保障」という基準によってインフォーマルセクターとフォーマルセクターを定義しているが、その対象範囲は若干異なる。1994 年版における定義は、フォーマルセクターを「規律を持った経営・管理システムを有し、少なくとも 10 人以上を雇用する公的、もしくは民間企業体」とし、それに対してインフォーマルセクターを「小規模かつ組織化のレベルが低い経営形態や、低賃金もしくは不確実な賃金、社会厚生の不適用などに規定される企業体」（p31）としている。具体的にいうと、インフォーマルセクターは、自営業者、家族労働者、及び 10 人未満の従業員を雇用する民間企業の従業員とされる。なお、この自営業者や家族労働者のカテゴリーの中には、タイでの雇用の大半を占める農業者が含まれている。計測上は、従業員が 10 人以上か、それ未満かがインフォーマルセクターの境界とされていたことになる。「規律を持った経営・管理システム」や「不確実な賃金」といった曖昧な計測指標を適用するよりは、社会保障法の適用範囲によって測定する方が合理的であったためといえる。

2005 年度以降の定義は、フォーマルセクターとは、「労働保護及び社会保障の適用を受ける労働者」であり、他方インフォーマルセクターとは、「労働保護も社会保障の適用も受けない者」とされる。以下の各項では、若干の定義の変更及び、そのために生じる対象が異なることを考慮したうえで、1994 年及び 2005 年～2011 年の期間にどのようなインフォーマルセクターの構造変容があったのか探っていく。

３．１．インフォーマルセクターの全体的傾向

タイの労働市場においてインフォーマルセクターの占める比率は非常に高い。1994 年時点では、全国の就業者の 76.8%がインフォーマルセクター就業者であった。その後アジア通貨危機を経て、タクシン政権の最盛期となった 2005 年には、インフォーマルセクター比率は、62.1%に大幅な減少がみられた。しかし、2006 年クーデター以降の比率はほぼ変化がみられない。2008 年には 63.7%に僅かに上昇がみられたが、2011 年には 62.6%と再びクーデター前と同じ比率に戻っている。2005 年から 2011 年にかけての変動幅は、約 2%に過ぎなかった。つまり 1994 年～2005 年の 12 年間で 14.7%減少、1 年あたりで 1.2%の減少が見られたのに対し、2006 年～2011 年以降の 6 年間は 1.1%、1 年あたりの減少 0.2%に過ぎないのである。

図 1　インフォーマルセクター就業者比率の推移



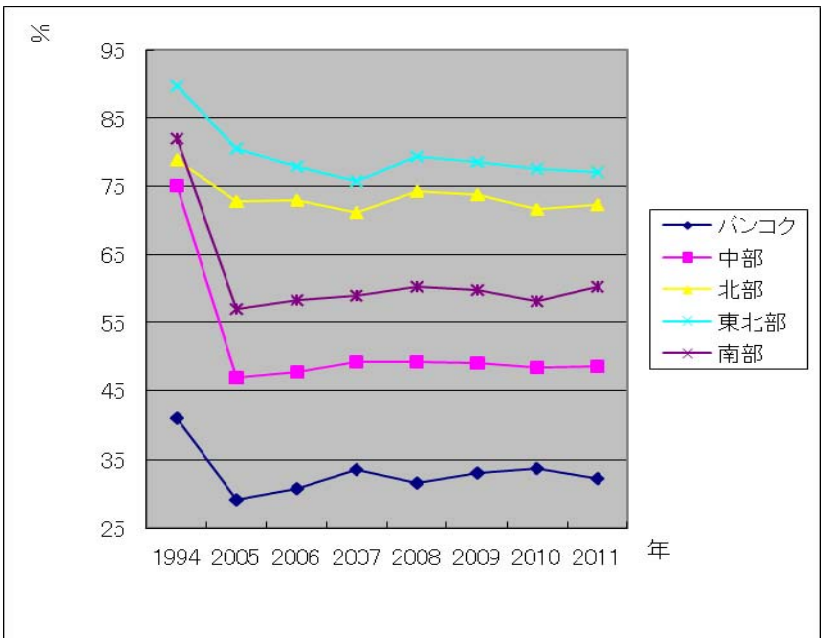
出所　筆者作成

３．２　地方別インフォーマルセクター比率

地方別の全就業者に占めるインフォーマルセクター就業者の比率をみると、1994 年時点では、バンコク 41.1%、中部 75%、北部 78.8%、東北部 89.8%、南部 82%であった。都市部であるバンコクは、他の地域を比較して極端にインフォーマルセクター比率が低く、他方で、農村部・農業者比率が高い北部、東北部、南部は、70%後半から 80%台であり、高い比率を占めていた。

最も比率の高い東北部では、2005 年に 80.5%と大幅な減少がみられた。2007 年には 75.7%にまで減少した。しかし、2008 年には再び 79.4%に上昇し、2011 年で 77%となった。次に比率の高い南部では、大幅な減少がみられ、2005 年には 57%に減少していた。しかし、2008 年に 60.3%に上昇し、2009 年～2010 年に若干の減少がみられたが、2011 年には再び 60.3%となった。北部では、2005 年で 72.7%に減少し、2007 年には、71.2%にまで達した。しかし 2008 年に再び 74.3%にまで上昇し、2011 年には 72.2%となった。中部は、1994 年データでは、工業化が進展している首都圏地域が含まれていないのに対して、2005 年では中部の中に首都圏地域が含まれているという計測上の相違があるので注意が必要であるが、急激な減少がみられ、2005 年に 46.9%に達した。その後、2007 年に 49.2%に上昇し、2011 年には 48.5%になっている。最も比率の低いバンコクでも、大幅な減少がみられ、2005 年に 29.2%にまで減少した。しかし、その後 2007 年に 33.5%にまで上昇し、翌年の 2008 年には 31.6%に減少し、2011 年には 32.2%となった。

図 2　地方別インフォーマルセクター就業者の比率



出所　筆者作成

３．３．年齢別インフォーマルセクター比率

年齢別のインフォーマルセクター就業者比率は、1994 年時点で、若年層が低く、高齢になるにしたがって比率が高くなる傾向を示している。15－24 歳で 77.3%、25－34 歳で 71.1%、35－44 歳で 75%、45－59 歳で 82.6%、60－69 歳で 94.4%、70 歳以上 95.2%である。2005 年時点では、全体としてのインフォーマルセクター就業比率が低下していることもあり、各年齢層での比率も低下しているが、その中でも、15－24 歳と 25－34 歳の若年層で急激な低下を示している。1994 年と 2005 年で年齢区分が異なるので純粋な比較はできないが、40 代以降の高齢になるほどインフォーマルセクターの比率は低下していないことがわかる。高齢になるほどインフォーマルセクター従事者比率が高い理由として、①若年の方がフォーマルセクターの就職が容易である、②高齢になるとフォーマルセクターでの就業を継続するのが困難になるといった背景があるように思われる[9]。

2005 年以降のインフォーマルセクター就業者の年齢層の相対的分布は、40 代が最も比率が高く、次いで 30 代、50 代、20 代となっている。最も比率の高い 40 代は、26%でほぼ一定である。次いで比率の高い 30 代は、2005 年で 25%であったが、減少傾向にあり、2011 年には 21.5%となった。他方、50 代は、2005 年で 17.6%であったが、上昇傾向にあり、2011 年には 20.7%となった。20 代は、約 16%で一定となっている。フォーマルセクター就業者であれば通常定年年齢にあたる 60 代以上は、2005 年に 10.4%であったのが、2011 年には 11.9%になっている。40 代及び 20 代では、ほぼ変化がみられず、30 代で減少傾向

[9] ただし、統計の性質として農業者の比率が圧倒的に高いために、単純に農業者が高齢傾向を示しているに過ぎない可能性があることは注意されたい。

がみられるが、50 代及び 60 代で比率が上昇しており、全体的に高齢化が進展していることがみてとれる（図 3）。

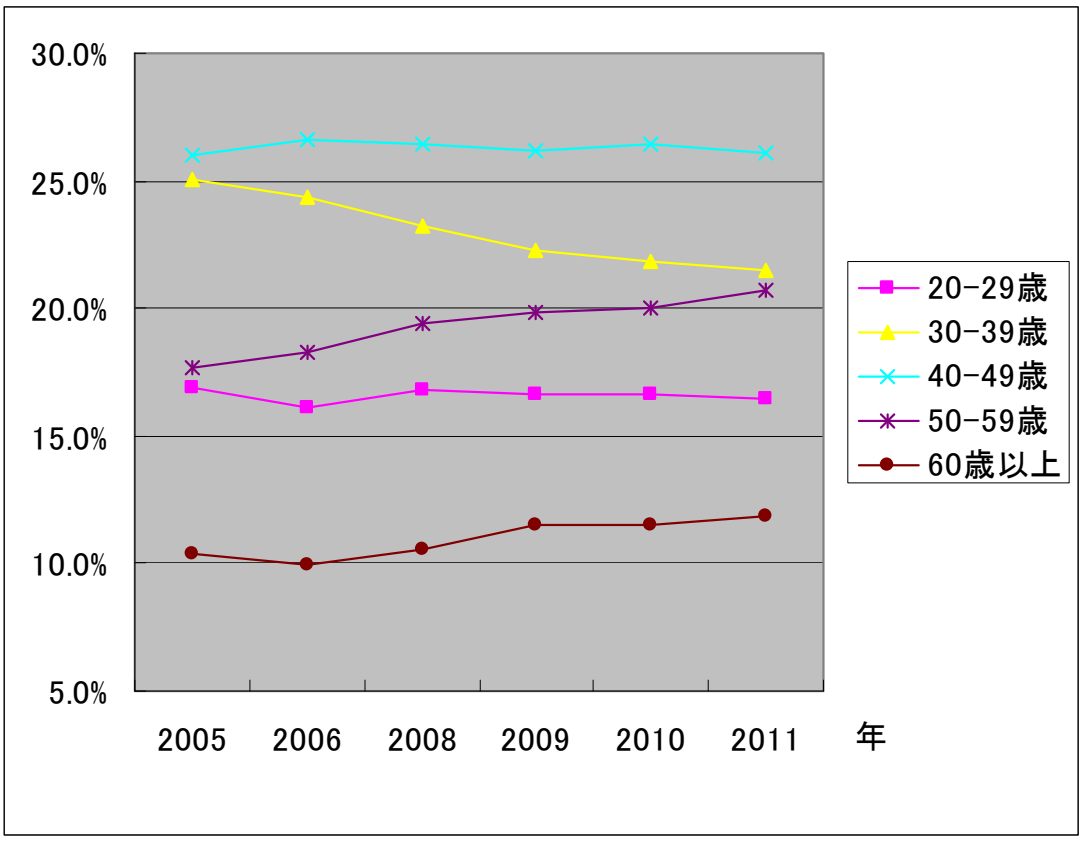
表 4- 1　インフォーマルセクターの年齢別比率と性別比率

インフォーマルセクターの年齢別比率と性別比率　%

	年齢	計	男性	女性
1994年	計	76.8	75.3	78.6
	15−24	77.3	78.6	75.8
	25−34	71.1	70.2	72.1
	35−44	75	71.6	79
	45−59	82.6	77.5	88.8
	60−69	94.4	93.4	96
	70−	95.2	93.9	97.8
2005年	年齢	計	男性	女性
	計	62.1	61.6	62.6
	15−24	50.5	53.7	46.6
	25−34	49.2	50.1	48.1
	35−39	61.1	59.8	62.5
	40−49	66.5	64.2	68.9
	50−59	76.8	73.3	81
	60−	90.3	88.9	92.5

出所　NSO(1994),(2005)より筆者算出

図 3　インフォーマルセクター就業者の年齢分布

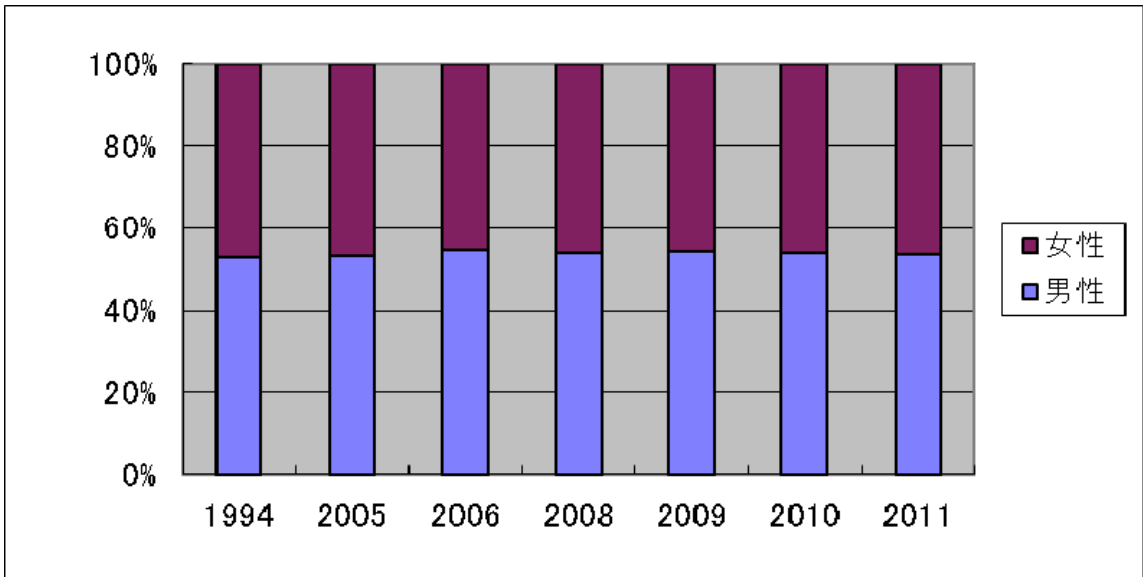


出所　筆者作成

３．４インフォーマルセクター就業者の性別比率

インフォーマルセクター就業者の性別比率は、1994 年時点で男性 53%、女性 47%であった。2005 年にも 53%対 47%であり変化はみられない。またその後も 1%程度の変動はみられるが、基本的に男女比率は一定であり、変化は認められない。ただし、男女の比率は一定であるが、20 代までの若年層で、男性のインフォーマルセクター従事者比率が高く、女性の方が低くなっており、30 代以降になると男女比率が逆転する。1994 年では 25 歳、2005 年では 35 歳以降で男女の比率が逆転するという背景には、結婚・出産といった女性のライフコースの変化との関係があるように思われる。

図 4



出所　筆者作成

３．５　教育水準別インフォーマルセクター比率

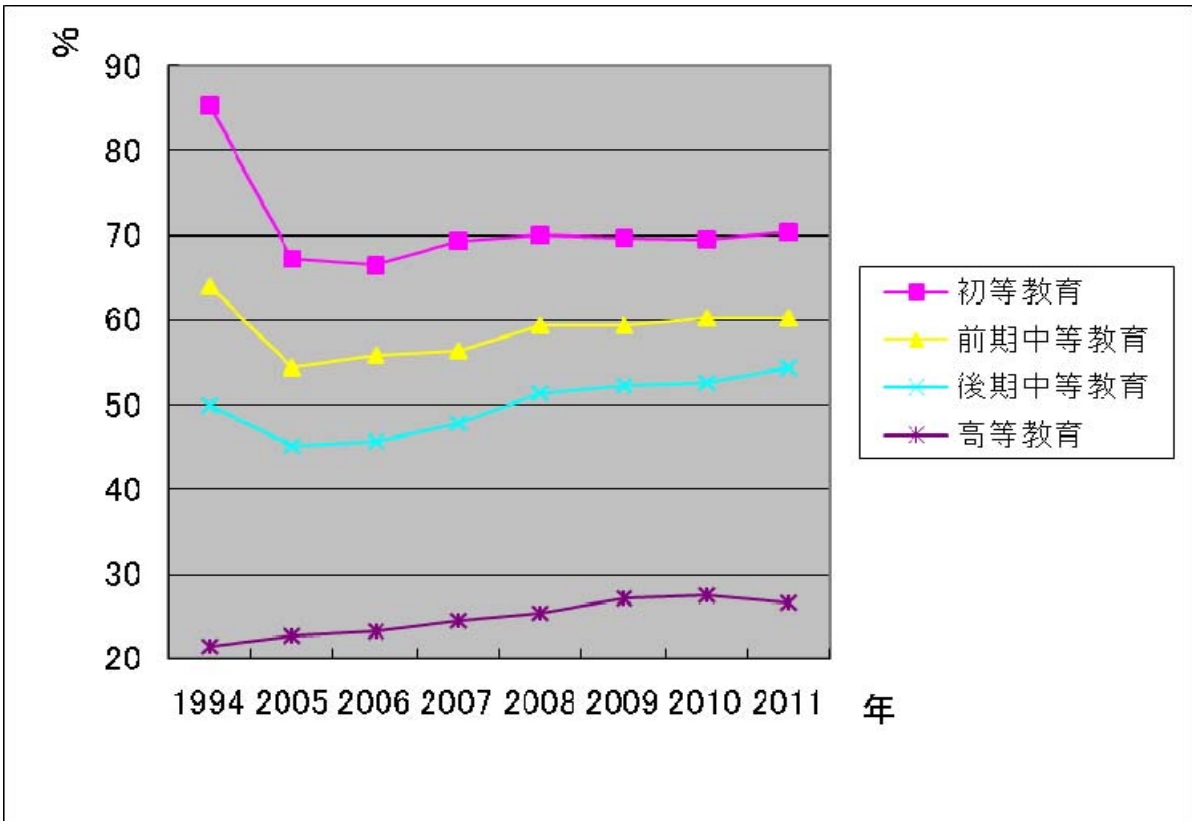
1994 年時点での教育水準別のインフォーマルセクター就業比率は、初等教育修了(P6)85.4%、前期中等教育修了(M3)63.9%、後期中等教育修了(M6)50.0%、高等教育修了 21.5%であった。教育水準が高いほどインフォーマルセクター就業者比率も低くなっている。2005 年では、初等教育修了 67.2%、前期中等教育修了 54.4%、後期中等教育修了 46.0%、高等教育修了 22.6%である。

教育水準が高いほどインフォーマルセクター就業者比率が低くなるという傾向は、1994 年以降変化はみられない。1994 年から 2005 年にかけてのインフォーマルセクター従事者比率の減少は、教育水準が低いほど顕著に現れている。他方、教育水準が高いほど、インフォーマルセクター就業者比率は減少しにくい。高等教育修了では、むしろ 2005 年にはインフォーマルセクター従事者比率が僅かながらも上昇している。

1994 年～2005 年にかけては大幅な減少がみられたものの、それ以降では、反対に各教育

水準でインフォーマルセクター就業比率が上昇する傾向がみられる。2005 年の初等教育修了者は、67.2%であったのが、2011 年には 70.3%に上昇している。前期中等教育修了者は、2005 年に 54.4%であったのが、2011 年には、60.3%に上昇している。後期中等教育修了者は、2005 年に 45.2%であったのが、2011 年には 54.3%に上昇した。高等教育修了者は、2005 年に 22.7%であったのが、2011 年には 26.6%になった。

5　教育水準別インフォーマルセクター就業者の比率



出所　筆者作成

３．６　産業別インフォーマルセクター比率

インフォーマルセクター従事者の圧倒的多数は農業者である。1994 年での産業別インフォーマルセクター従事者数は、農業で 1738 万人、製造業 161 万人、建設業 86 万人、商業 281 万人、サービス業 137 万人、運輸業 57 万人である。2005 年では、農業 1413 万人、製造業 113 万人、建設業 79 万人、商業 370 万人、サービス業 217 万人、運輸業 58 万人であった。インフォーマルセクター就業者の圧倒的多数は農業者である事実は変わりないが、それでも農業者は大幅に減少し、その分、商業、サービス業ではインフォーマルセクター従事者が増加している。当然ながら、産業構成が、第 1 次産業から第 2 次、第 3 次産業中心へと変容しつつあるので、農業者の減少部分は、フォーマルセクターでの従事者、特に製造業にも吸収されている。1994 年から 2005 年にかけてのインフォーマルセクター比率は、定義の変更もあって、全体として減少傾向であるが、そうしたなかでも商業、サービ

ス業ではむしろ従事者数が増加し、運輸業では変化がない点は注目に値する。すなわち、農業者数の減少分は、フォーマルセクター（主に製造業）に吸収されると同時に、商業、サービス業でのインフォーマルセクター就業者数を増加させたといえる。

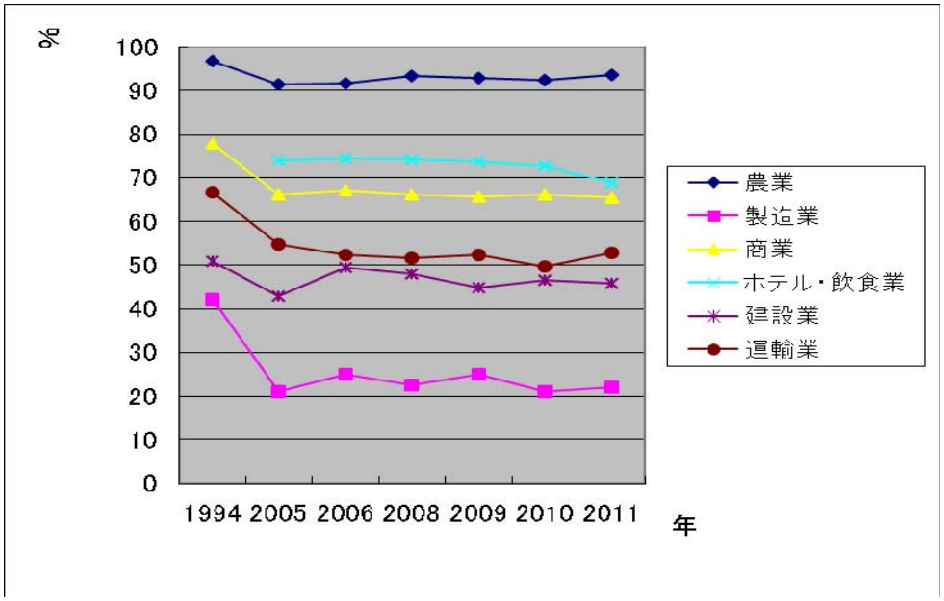
産業別のインフォーマルセクター従事者比率に注目すると、1994 年で産業別のインフォーマルセクター従事者比率は、農業で 96.8%、製造業 42.1%、建設業 50.9%、商業 77.8%、サービス業 35.7%、運輸業 66.7%である。対して 2005 年では、農業 91.5%、製造業 21.0%、建設業 43.0%、商業 59.0%、サービス業 35.7%、運輸業 54.8%である。製造業、商業では比率の減少が著しく、建築業、サービス業、運輸業ではほとんど変化がない。よって農業者の減少分は、フォーマルセクターでは、製造業と商業が主に吸収していたことが窺える。

以上のように 1994 年～2005 年にかけての変化として、産業別の側面から指摘できるのは、①商業、サービス業のインフォーマルセクター従事者数の増加と、②他方で、製造業、商業のインフォーマルセクター比率の減少、即ちフォーマルセクター従事者の増加である。農業者の減少という産業構成の変容は、非農業部門のインフォーマルセクターの比率の相対的低下と、他方でその従事者数の絶対的増加という傾向がある点が明らかになった。

2005 年以降でも産業別のインフォーマルセクター就業者比率で最も高いのは農業である。2005 年では、91.5%であったが、この間の変化はほぼみられず 2011 年には 93.5%となっている。次いで比率が高いのが、ホテル・飲食業である。2005 年で 74%であったのが、2011 年には 68.9%となり、若干の低下傾向がみられる。その次に比率が高いのが商業である。2005 年には、66.3%であったのが、2011 年には 65.5%であり、変化はあまり見られない。運輸業は、2005 年に 54.8%であったのが、2011 年 52.9%となった。建設業では、2005 年には 43%であったのが、2011 年には 45.8%となった。企業規模の大きい製造業は、最も比率が低く、2005 年には 21.2%、2011 年には 22.2%であった。あまり変化はみられなかった。

全体的に 2006 年以降の産業別のインフォーマルセクター就業者比率は一定となっており、大きな変化は生じていないことが確認できる。

図 6　産業別インフォーマルセクター就業者比率



出所　筆者作成

４．考察

上記のようにインフォーマルセクターの構造に注目した結果、インフォーマルセクター就業者の政治的姿勢に関係すると思われる 3 点の要素がみられた。

第 1 に、地方別のインフォーマルセクター比率の変動である。地方別インフォーマルセクターの比率において、1994 年～2005 年までの期間で減少が著しかったのは、バンコク(-12.1)、中部(-28)、南部(-25)である。対して、北部、東北部では、相対的に減少幅が小さかった。その結果、インフォーマルセクター比率の順位は、①東北部、②南部、③北部、④中部、⑤バンコクであったのが、①東北部、②北部、③南部、④中部、⑤バンコクに入れ替わった。つまり、いわゆるタクシン派の地盤とされる北部、東北部は、依然としてインフォーマルセクター比率が高い比率であり続けているのである。

この地方別のインフォーマルセクター比率の変動は、各地域の政治的姿勢に大きく関係しているとみられる。減少幅の小さかった北部、東北部は、タクシン政権期のインフォーマルセクター向け政策から多大な恩恵を受けることになったのに対し、減少幅の大きかった南部や中部では、インフォーマルセクターのフォーマル化が進展したことで、恩恵を受けることは少なかったのである。

もう一点、地方別インフォーマルセクター比率は、興味深い特徴があった。北部、東北部では、クーデターの翌年の 2007 年に減少がみられるが、その分、バンコクでは比率が上昇している。2008 年には北部、東北部で比率が上昇し、その分バンコクでの比率が減少している。要するに、東北部及び北部とバンコクのインフォーマル就業比率には負の相関関係がみてとれる。2009 年や 2010 年の赤シャツデモは、一見すると北部、東北部の人々がバンコクに集まったと見られているが、そうした人々も実は既にバンコクに就労しており、

インフォーマルセクターに就業していたのである。わざわざ地方から動員したのではなく、バンコクの内側に北部、東北部の人々を抱えていたのである。このように理解すれば、赤シャツデモが長期化しても人数がなかなか減少しなかったことを説明できる。

第２に、インフォーマルセクター就業者の高齢化傾向である。高齢になるほど医療サービスを利用する機会が増加するため、フォーマルセクターとインフォーマルセクターの医療制度や社会保障制度の差を実感しやすくなる。タクシン政権期以前には、インフォーマルセクター就業者が利用できる医療・社会サービスは皆無に等しかったが、30 バーツ医療制度を境に、医療・社会サービスが国民の権利として意識されることになった。この意識の変革が、フォーマルセクターとインフォーマルセクターの格差の実感を生み出したといえよう。この格差は、赤シャツ・グループの主張する「ダブルスタンダード」の感情と親和性を持つものであったといえる。

インフォーマルセクター就業者の団体である「インフォーマルセクターネットワーク」は、タクシン政権機及び、その後の政権に対しても一貫して、フォーマルセクターと対等な労働法による保護と社会保障・医療制度を要求し続けている。その主張の核であった、インフォーマルセクター就業者向け年金制度は、不十分ながらもアピシット政権によって実現した。

第 3 に、インフォーマルセクターの高学歴化である。教育水準の低い初等教育修了者や前期中等教育修了者は、フォーマルセクターでの就業機会が乏しいことがインフォーマルセクター就業比率が高いことの要因であろうが、フォーマルセクターでの就業の条件を満たしているはずの後期中等教育修了者や高等教育修了者までインフォーマルセクター就業者比率が上昇していることは、フォーマルセクターでの就業機会の欠如や労働市場において重大なミスマッチが近年になって生じていることを意味している。特にラチャパット大学の地域総合大学化やラチャモンコン高等専門学校の総合大学化によって、地方の一般家庭でも大学進学機会は急激に拡大した。さらに従来からのラームカムヘン大学やスコータイタマティラート放送大学などのオープンユニバーシティーは、数多くの勤労学生を受け入れてきた。こうして拡大した高学歴層に等しく良好な就職機会が恵まれているわけではない。これら大学の卒業生は、名門公立大学などと比較すれば、圧倒的に就職には不利であり、多くは、インフォーマルセクターの修行者となる。単なる教育格差ではなく、学歴格差社会がタイでも誕生したことにより、その不公平感は際立ってきているのである。既に知識を身につけたインフォーマルセクター就業者の不満が、インフォーマルセクターの積極的な政治関与に向かわせているのである。

５．むすびにかえて

本稿では、NSO のインフォーマル労働者調査のデータを基に近年のインフォーマルセクターの傾向を注目してみた。1994 年から 2005 年にかけては、インフォーマルセクターの縮小期であったが、それ以降は、インフォーマルセクター比率は約 62％で一定であった。しかし、その構造は大きく変わりつつあった。

本稿では、地方別の減少比率の相違点、高齢化傾向、高学歴化傾向の 3 点をインフォーマルセクター就業者が政治的アクティブになった要因として指摘した。インフォーマルセクター就業者は、単なる政府からの恩恵を受けるだけの集団ではなく、積極的に自らの権利を主張するグループとなり、タイ政治の命運を左右する存在となった。その証左として、アピシット政権によるプラチャーウィワット政策に対するインフォーマルセクターネットワークの反応があげられる。同グループは、アピシット政権のインフォーマルセクターへの政治的譲歩であるプラチャーウィワット政策に対し、その中身を歓迎しつつも、「政治の道具ではない」と「買票」されることは明確に否定している。結果的に 2010 年 7 月の総選挙では、アピシット民主党は敗北し、インラック政権が誕生した。既に民主党、タイ貢献党のどちらの政党にとっても、インフォーマルセクターを単なる動員の対象ではなく、その声を尊重しなければならなくなったのである。タイ民主主義の重要なアクターとなったインフォーマルセクター就業者がどのような不満を抱いているのかを把握し、その解消に努めていくことが政権を掌握する鍵になったのである。